富士大学大学院

経済・経営システム研究科／経済学専攻、経営学専攻〈修士課程〉

お問い合わせ

入試広報課／〒025-8501 岩手県花巻市下根子450-3　TEL.0198-23-7974

◎東北新幹線「北上駅」下車「石鳥谷」行きバスにて「富士大学入口」下車　徒歩10分
◎JR東北本線「花巻駅」下車「北上駅」行きバスにて「富士大学入口」下車　徒歩10分
※北上方面・花巻方面の2コースで無料スクールバスを運行しています

http://www.fuji-u.ac.jp

グローバル社会に
地域社会に
開かれた大学院へ

富士大学大学院

経済・経営システム研究科
経済学専攻、経営学専攻〈修士課程〉

Graduate School of Fuji University

大学院
経済・経営システム研究科

グローバルに動く情報社会で専門性を持った職業人として生きるために

■社会人にも広く門戸を

富士大学は、1965年の開学以来、岩手県内唯一の経済学・経営学・会計学・法学分野の専門大学として教育・研究を続けてきました。その実績を基に、より高度な専門性を備えた人材育成を図ろうと2003年4月から大学院修士課程「経済・経営システム研究科　経済学専攻、経営学専攻」をスタートさせました。富士大学大学院では、本学の学部卒業生だけでなく、経済学・経営学のより高度な教育を求める他大学・他学部の卒業生、および、現在、社会人として実務に携わっている方の再学習意欲に応えうる環境と体制を整えています。

■実務 資格 研究 どの未来へも

本大学院は、広い視野に立った深い学識を授け、専攻分野における研究能力や高度の専門性を有する職業人に必要な能力を養い、次に掲げる人材養成を目的としています。

1　高度に専門的な知識を有する実務者

企業・行政機関を問わず、実務に生かすことを前提とした、経済・経営に関する専門知識と分析力を養成します。大学院生各々の問題意識に沿った最先端の知識に触れることが出来ます。

2　公的資格を有する専門職業人

将来、税理士を目指す方には、税理士法による「修士の学位等取得による試験科目免除制度」に対応する研究指導教員とカリキュラムを備えています。

3　研究者として専門研究に従事しうる人材

高度な専門研究を希望し、研究者を目指す方のために、大学院博士後期課程への進学指導を積極的に行っています。

■修了後の進路について

富士大学大学院では経済・経営システム分野で研究実績のある教員のみならず、税務の分野で高い実績のある教員も指導します。研究方法や修士論文の執筆ではゼミを通じたきめ細かな指導を受けることができます。本大学院修了生は、修得した経済学・経営学の専門知識、国際性や情報応用力を生かし、地域経済の中核的存在として各方面での活躍が期待されます。また、公的資格の取得を通じて専門職業人としての新たな可能性も開かれることでしょう。

本大学院で学ぶみなさんには、生きた経済学・経営学を身につけ、その専門性を地域社会に還元できる実務者・研究者になっていただけるものと期待しています。

Admission policy

富士大学大学院の
入学者受入れの方針

富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。

したがって、下記のような能力を有し、その能力を更に高めたいという意欲を持った学生を受け入れることを入学者受入れの方針としています。

①経済学、経営学または会計学に関し大学卒業程度の知識を有していること（社会人および異なる専攻の大学卒業者に対しては、経済学、経営学、会計学に関し大学卒業程度の知識を修得する道を用意しています）。
②大学院での研究に必要な能力（論理的思考力、基本的な情報収集・分析能力、基本的な問題発見・解決能力など）を有していること。

Curriculum policy

富士大学大学院の
教育課程編成・実施の方針

富士大学大学院は、広く深い学識を持った「高度に専門的な知識を有する実務者」、「公的資格を有する専門職業人」、「研究者として専門研究に従事しうる人材」を養成することを目的としています。そのために、経済学、経営学、会計学、情報学、法学の各分野にわたる講義科目および専攻分野に関する研究指導を行う演習科目を設置して、専門知識を深めるとともに、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決することができる能力を身につけることを教育課程編成・実施の方針としています。

Diploma policy

富士大学大学院の
課程修了認定・学位授与の方針

富士大学大学院は、以下の要件を満たした者に課程修了の認定を行い、修士の学位を授与します。

①修業年限を満たし、修了に必要な所定の単位を修得していること。
②授業の受講および修士論文の作成を通じて、専門知識を深め、論理的思考力を磨き、自ら、問題を発見し、情報を収集・分析し、問題を解決する能力が身についたこと。
③修士論文（または認められた特定課題についての研究成果）の審査および試験に合格したこと。

情報社会の進展を踏まえ未来志向的な見地から研究を深めるカリキュラム

経済・経営システム研究科で開講されるカリキュラムは、伝統的な経済学や経営学の視点を踏まえながら、学際的な見地に立って会計学、情報学、法学といった学問領域、さらには環境や地域振興等に関連する新領域の学問分野の修得を目指します。

人口減少や少子・高齢化が急速に進む中で、地方創生への課題や人生100年時代への対応、さらには、AIやIoTなどの技術の急速な発展・Society5.0を迎える新社会に向け活躍する人材の育成を進めていきます。

■経済・経営システム研究科カリキュラム

区分		経済・経営システム研究科 授業科目	学期	修士(経済学)の学位取得要件 単位数 必修	単位数 選択	配当年次	備考	修士(経営学)の学位取得要件 単位数 必修	単位数 選択	配当年次	備考
経済学系		ミクロ経済学特論Ⅰ	前		2	1・2	*1		2	1・2	
		ミクロ経済学特論Ⅱ	後		2	1・2			2	1・2	
		マクロ経済学特論Ⅰ	前		2	1・2			2	1・2	
		マクロ経済学特論Ⅱ	後		2	1・2			2	1・2	
		経済学史特論	後		2	1・2			2	1・2	
		ミクロ経済政策特論	前		2	1・2			2	1・2	
		マクロ経済政策特論	後		2	1・2			2	1・2	
		公共経済学特論	前		2	1・2			2	1・2	
		ミクロ金融論特論	前		2	1・2			2	1・2	
		マクロ金融論特論	後		2	1・2			2	1・2	
		国際金融システム特論	前		2	1・2			2	1・2	
		計量経済学特論	前		2	1・2			2	1・2	
		文化経済学特論	前		1	1・2			1	1・2	
	環境・地域	環境経済学・政策学特論	前		2	1・2			2	1・2	
	環境・地域	資源・エネルギー特論	後		2	1・2			2	1・2	
	環境・地域	自然・人間系経済学特論	前		2	1・2			2	1・2	
	環境・地域	地域産業特論	前		2	1・2			2	1・2	
	環境・地域	六次産業化特論	後		1	1・2			1	1・2	
	環境・地域	観光産業(ツーリズム)特論	後		1	1・2			1	1・2	
経営学・会計学系		経営史特論	前		2	1・2	*2		2	1・2	
		経営学古典講読特論	後		2	1・2			2	1・2	
		経営組織特論	前		2	1・2			2	1・2	
		人的資源管理特論	前		2	1・2			2	1・2	
		イノベーション・マネジメント特論	後		2	1・2			2	1・2	
		マーケティング特論	前		2	1・2			2	1・2	
		企業財務特論	後		2	1・2			2	1・2	
		経営戦略特論	前		2	1・2			2	1・2	
		会計基準と分析特論	前		2	1・2			2	1・2	
		現代会計の課題特論	後		2	1・2			2	1・2	
		簿記原理特論	前		2	1・2			2	1・2	
		財務会計特論	後		2	1・2			2	1・2	
		原価計算特論	前		2	1・2			2	1・2	
		管理会計特論	後		2	1・2			2	1・2	
		会計監査特論	前		2	1・2			2	1・2	
		財務諸表分析特論	後		2	1・2			2	1・2	
		税務会計特論	前		2	1・2			2	1・2	
		実証会計特論	後		2	1・2			2	1・2	
	環境・地域	環境共生型農林業経営特論	後		2	1・2			2	1・2	
	環境・地域	環境・社会・企業統治特論	後		2	1・2			2	1・2	
	環境・地域	地域中小企業経営特論	後		2	1・2			2	1・2	
情報学系		情報科学特論	前		2	1・2			2	1・2	
		情報システム特論	後		2	1・2			2	1・2	
		人間情報学特論	後		2	1・2			2	1・2	
法学系		民法特論(総論)	前		2	1・2			2	1・2	
		民法特論(財産法)	後		2	1・2			2	1・2	
		会社法特論	前		2	1・2			2	1・2	
		租税基本原理特論	前		2	1・2			2	1・2	
		租税実体法特論	後		2	1・2			2	1・2	
演習		外国語文献講読Ⅰ	前		2	1・2			2	1・2	
		外国語文献講読Ⅱ	後		2	1・2			2	1・2	
		国際コミュニケーション演習	前		1	1・2			1	1・2	
		研究方法基礎演習(*3)	前・後	1		1		1		1	
		演習Ⅰ-①	前・後	2		1		2		1	
		演習Ⅰ-②	前・後	2		1		2		1	
		演習Ⅱ-①	前・後	2		2		2		2	
		演習Ⅱ-②	前・後	2		2		2		2	
総単位		総修得単位数		31単位以上				31単位以上			
研究		修士論文		研究指導を受けたうえ、修士論文を提出し審査に合格すること。							
研究		特定課題研究(*4)		研究指導を受けたうえ、研究の成果を提出し審査に合格すること。							

注)必修科目9単位、選択必修科目12単位以上に加え、選択科目として10単位以上、合計31単位以上を履修し修得すること。
*1 修士(経済学)の学位取得を目指す者は、経済学系から12単位以上選択履修すること。(選択必修)
*2 修士(経営学)の学位取得を目指す者は、経営学・会計学系から12単位以上選択履修すること。(選択必修)
*3 入学後最初の学期に、必ず履修すること。
*4 研究科委員会が、当該課程の目的に応じ適当と認めた場合に限る。

受験前から修了後までの概念図

受験準備

相 談
◎進路
◎研究テーマの設定
◎研究計画書の作成
◎研究指導教員の紹介　など
※遠方の方は、郵送やEメールによる支援も受けられます。

↓

受験・合格

↓

入学

プレ研究指導
◎リーディング・リストの提示
◎研究における方法的な基礎を養成
◎語学を中心とした補習

↓

経済・経営システム研究科

【経済学専攻、経営学専攻】(修士課程)
経済学、経営学、会計学、情報学、法学

研究指導
◎高度に専門性を有する職業人の養成
◎最新かつ非常に高度な研究も可能
◎専門科目のフォローアップ体制

↓

修士号取得(経済学・経営学)

大学院博士後期課程

修士号取得後、さらに専門研究を希望して研究(教育)者を目指す方のために、本大学院は大学院博士後期課程(商学研究科・経済学研究科など)への進学体制を整えています。

専門的職業人

税理士、公認会計士、研究所、高等教育機関の教員、公務員など

POINT ①

富士大学大学院への入学希望者は、受験前からさまざまなサポートを受けられます。これは、高度な専門教育を修得するための最初のステップです。サポート体制は入学後も継続され、教員が一対一で院生のレベルを上げるように指導し、大学院修了後の進路を切り開けるようにします。

POINT ②

富士大学大学院は、大学院を志望するすべての人々に開かれており、バラエティに富んだ入試制度をそろえています。詳細につきましては「富士大学大学院入学者選抜要項」をご覧ください。

①一般入試
②社会人入試
③留学生入試
④学内選考
⑤特別学内選考(飛び入試)
⑥特別社会人入試
⑦転入学入試

※科目等履修生、聴講生、研究生および委託生も募集しています。

POINT ③

富士大学大学院は、大学院を志望する学生全てに開かれた大学院であり、個々人のレベルに合わせた支援・指導から始まり、自分が望む最高の形で研究を進めることが可能な大学院を目指しています。

大学院での研究・学修に不安や悩みを抱いている場合は、富士大学大学院にお気軽にご相談ください。

目的に合わせて効果的に研究・学修

履修モデルガイド

富士大学大学院では、それぞれの目的をもって入学してくる大学院生のさまざまな研究・学修上のニーズに対応し、大学院生がそれぞれの目的に合わせて効果的に研究・学修ができるように、「履修モデル」を提示し、指導しています。さらに、各履修モデルには、「履修モデル主任」がおりますので、研究指導教員だけでなく履修モデル主任からも、自分の目的に沿った適切な研究・学修上の助言・支援・指導を随時受けることができます。

・履修モデルに記されている科目は、履修することが望ましいと考えられる科目を表しており、記載されている科目すべてを履修しなければならないという意味ではありません。

A 経済学専攻「経済学研究履修モデル」

経済学の基礎理論に関する知識と実践的問題解決能力を有する高度専門職業人を養成することが経済学研究履修モデルの教育研究目標です。本履修モデルの特徴は、消費者・生産者・政府がそれぞれ主体として個々の最適化をはかるミクロ経済学、一国または複数の国家で構成される共同体の経済成長に焦点をあてるマクロ経済学を基礎理論として、経済政策、地域、環境、金融などの応用分野への研究につなげることができるという点です。

科目区分		1年次	単位数	2年次	単位数	単位数合計
必修科目（9単位）	演習	研究方法基礎演習	1	演習Ⅱ−①	2	9
		演習Ⅰ−①	2	演習Ⅱ−②	2	
		演習Ⅰ−②	2			
		小計	5	小計	4	
選択必修科目（12単位以上）	経済学系	ミクロ経済学特論Ⅰ	2	公共経済学特論	2	12
		ミクロ経済学特論Ⅱ	2			
		マクロ経済学特論Ⅰ	2			
		マクロ経済学特論Ⅱ	2			
		計量経済学特論	2			
		小計	10	小計	2	
選択科目（10単位以上）		簿記原理特論	2	環境・社会・企業統治特論	2	10
		情報システム特論	2			
		人間情報学特論	2			
		外国語文献講読Ⅰ	2			
		小計	8	小計	2	
単位数合計（31単位以上）		23		8		31

■教員メッセージ

吉田 哲朗
教授

担当科目：
ミクロ経済学特論、
国際金融システム特論
他

この履修モデルは、経済学の基礎理論を学び、実践に適用できる素養を身につけることを目的とします。ミクロ経済学は「市場システム」が資源を最も効率的に分配でき、それが人を幸せにしたことを学びます。「マクロ経済学」ではミクロ経済学では考えられなかった「失業解消」の問題をベースに経済成長に関する問題まで学びます。現代はこれらの経済学の利点と欠点を踏まえた経済運営が求められています。それを経済政策・地域・環境・金融等の様々な角度から考え、皆さんと能動的な知の発見をしたいと思います。

B 経営学専攻「経営学研究履修モデル」

この履修モデルの特徴は、企業経営に関わる基礎的な理論と実務に応用できる知識を体系的に学修し、研究することができる点にあります。経営・マーケティング・イノベーション・人的資源管理に関する科目で経営学の根幹となる諸分野について学びを深め、地域産業や地域経営を扱う科目で実際のビジネスにおける諸問題について理論的・実証的な観点から解決策を探求することができます。企業経営に関わる高度な専門知識と分析能力を備え、実践的な問題解決能力を身に付けた人材を育成することを本履修モデルの教育研究目標としています。

科目区分		1年次	単位数	2年次	単位数	単位数合計
必修科目（9単位）	演習	研究方法基礎演習	1	演習Ⅱ−①	2	9
		演習Ⅰ−①	2	演習Ⅱ−②	2	
		演習Ⅰ−②	2			
		小計	5	小計	4	
選択必修科目（12単位以上）	経営学・会計学系	経営組織特論	2	人的資源管理特論	2	12
		経営戦略特論	2	イノベーション・マネジメント特論	2	
		簿記原理特論	2	会計基準と分析特論	2	
		小計	6	小計	6	
選択科目（10単位以上）		環境・社会・企業統治特論	2	環境共生型農林業経営特論	2	10
		情報科学特論	2	地域中小企業経営特論	2	
		外国語文献講読Ⅱ	2			
		小計	6	小計	4	
単位数合計（31単位以上）		17		14		31

■教員メッセージ

関上 哲
教授

担当科目：
環境経済学・
政策学特論 他

経営学は、企業が活動をしていくうえで直面する「他企業との競争」や「組織内の調整」といった問題について考察する学問領域です。企業経営に関わるに幅広い知識や考えが必要となり、経営戦略やマーケティング論、イノベーション・マネジメント論、会計や税法などを学ぶために経営学の基礎となるものです。本学では地域と環境というテーマを重視し、SDGsの視点を取り込んだより新しい経営学を学べるようになっております。

C 経営学専攻「会計学研究履修モデル」

会計学研究履修モデルは、会計の諸領域における高度でアップデートな知識と技能を身につけた高度会計専門職を目指す人を育成することが教育研究目標です。会計分野での研究職志望者から、会計業務に携わりながらさらにスキルアップを図りたい人、税理士試験において会計関連科目（簿記論および財務諸表論）の試験免除申請を希望する税理士志望者の方々にとって最適な履修モデルです。

科目区分		1年次	単位数	2年次	単位数	単位数合計
必修科目（9単位）	演習	研究方法基礎演習	1	演習Ⅱ−①	2	9
		演習Ⅰ−①	2	演習Ⅱ−②	2	
		演習Ⅰ−②	2			
		小計	5	小計	4	
選択必修科目（12単位以上）	経営学・会計学系	会計基準と分析特論	2	環境・社会・企業統治特論	2	12
		現代会計の課題特論	2			
		簿記原理特論	2			
		財務会計特論	2			
		税務会計特論	2			
		小計	10	小計	2	
選択科目（10単位以上）		ミクロ経済学特論Ⅰ	2	情報システム特論	2	10
		ミクロ経済学特論Ⅱ	2			
		ミクロ金融論特論	2			
		外国語文献講読Ⅱ	2			
		小計	8	小計	2	
単位数合計（31単位以上）		23		8		31

■教員メッセージ

伊藤 善朗
客員教授

担当科目：
会計基準と
分析特論 他

私は20代のとき、当時予算論の世界的権威であったウェルシュ博士（故人）を慕って米国のテキサス大学に留学し、日本人として唯一、共同研究の成果を発表する機会を得ました。これが研究者として生きていくきっかけになりました。この体験で得たノウハウは勿論、これまでの指導実績を軸に展開するのが本講義です。会計学原理のテーマは「会計学とは何か」を明らかにすることです。具体的には、IASBの基準書を講読しながら、財務報告の目的、会計情報の質的特質、および会計認識・測定の在り方を国際的な視点に立って議論し、会計の現代的な役割について理解していきます。

D 経済学専攻「租税法研究履修モデル」

税法に関する専門的・実践的知識を修得した上で、税務に関する高度専門職を目指す人を養成することを教育研究目標とした履修モデルです。税法に関する研究能力を養えることに加え、税理士試験では、税法に属する科目（所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、酒税法、国税徴収法、住民税、事業税、固定資産税）のうち所得税法、法人税法のいずれか1科目を含む3科目の合格が必要ですが、そのうち2科目までの試験が免除されますので、税理士志望者にとっても最適な履修モデルであることが特徴です。

科目区分		1年次	単位数	2年次	単位数	単位数合計
必修科目（9単位）	演習	研究方法基礎演習	1	演習Ⅱ−①	2	9
		演習Ⅰ−①	2	演習Ⅱ−②	2	
		演習Ⅰ−②	2			
		小計	5	小計	4	
選択必修科目（12単位以上）	経済学系	ミクロ経済学特論Ⅰ	2	ミクロ金融論特論	2	14
		ミクロ経済学特論Ⅱ	2	マクロ金融論特論	2	
		マクロ経済学特論Ⅰ	2			
		マクロ経済学特論Ⅱ	2			
		公共経済学特論	2			
		小計	10	小計	4	
選択科目（10単位以上）		租税基本原理特論	2	税務会計特論	2	12
		租税実体法特論	2			
		民法特論（総論）	2			
		民法特論（財産法）	2			
		会社法特論	2			
		小計	10	小計	2	
単位数合計（31単位以上）		25		10		35

■教員メッセージ

中江 博行
客員教授

担当科目：
租税基本原理特論 他

大学院で税法を学ぶおもしろさは、学問であり実務という二つの側面に尽きるのではないかと私は考えています。「源泉徴収とは?」「消費税の仕組みは?」など、現実の生活と密接に関わっていることが理解できれば、役に立つばかりでなく、経済的な感覚を育むことにもつながります。勿論、「一読して難解、二読して誤解、三読して混迷」と言われるように、租税法の条文を読んだだけではなかなか理解できないのも確か。本講義では、租税法の基本原則、考え方について、基礎から丁寧に指導していきたいと考えています。租税法を理解し、様々な方向に応用していただけることを願っています。

柳 裕治
客員教授

担当科目：
租税基本原理特論 他

皆さんは大学院に入学して税法を本格的に研究し、将来税理士となることを目指していると思います。税理士には、税務に関する専門家として、高度な理論と実務を修得し、独立した公正な立場で業務を行うことが求められます。

税法は、民法・商法・会社法等ほかの法領域とも密接に関係する大変興味深い研究領域といえます。大学院での税法の研究指導は、税法の重要な基礎的知識の修得と税法的思考を身につけ、研究成果として修士論文を作成することを目的としています。その内容は、①総論：税法全体を通ずる基礎理論・手続法・救済法・制裁法、②個別税法：所得税法・法人税法・相続税法等について、主として重要租税判例を素材とした事例問題を分析・検討し、高度な理論と実務の修得と応用力を養うことです。

税理士は、実務においては、企業経営のコンサルタントとして役割も担っています。大学院では、税法研究を中心として、法学・経済学・商学・経営学・会計学等すそ野の広い高度な理論と実践を勉強し、今後の活躍の糧にしてください。

E 経済学専攻「地域経済・環境学研究履修モデル」

■教員メッセージ

経済学および経営学の理論と分析手法を利用し、21世紀の諸問題を読み解くキーワードの「地域と環境」に関連する現代的課題を理論的に分析し、課題解決の方策を見出すための実践的な研究を行っていきます。経済学・経営学の応用を学びたい人や、地域・環境という分野に関心を持ち、その学びを深めたいという学生および社会人の方々が対象です。履修モデルの特徴は、地域社会の活性化に貢献する高度な専門的知識を有する実務職業人の人材育成が教育研究目標です。

科目区分		1年次	単位数	2年次	単位数	単位数合計
必修科目（9単位）	演習	研究方法基礎演習	1	演習Ⅱ−①	2	9
		演習Ⅰ−①	2	演習Ⅱ−②	2	
		演習Ⅰ−②	2			
		小計	5	小計	4	
選択必修科目（12単位以上）	経済学系	環境経済学・政策学特論	2	公共経済学特論	2	12
		資源・エネルギー特論	2	六次産業化特論	1	
		自然・人間系経済学特論	2	観光産業(ツーリズム)特論	1	
		地域産業特論	2			
		小計	8	小計	4	
選択科目（10単位以上）		環境共生型農林業経営特論	2	ミクロ経済政策特論	2	10
		環境・社会・企業統治特論	2	マクロ経済政策特論	2	
		地域中小企業経営特論	2			
		小計	6	小計	4	
単位数合計（31単位以上）		19		12		31

木村 憲一郎
教授

担当科目：
環境共生型農林業経営特論、
資源・エネルギー特論

21世紀の諸問題を読み解くキーワードのひとつが、「地域と環境」です。地球温暖化、エネルギー問題、少子高齢化、過疎化など持続可能な社会を根底から覆す問題が、次々と顕在化しています。本モデルでは、環境と経済の両立に学術面から貢献すべく、関連する専門知識の修得と問題解決能力の養成に取り組みます。

他方、実社会では複雑に絡み合い、理論や数式では説明できないような問題が数多くみられます。そこで演習では、経済学と経営学を応用しつつ、実学を重視し、実証的な研究にチャレンジします。フィールドで課題の本質に触れ、解決策を模索し、成果を社会に還元する。このような学びを通して、企業や行政機関を問わず、地域で必要とされる専門職業人、研究者が一人でも多く輩出されることを願っています。

TOPICS

TOPICS 1 税理士法の学位による試験科目免除制度に対応したスタッフの充実（税法、会計学）

富士大学大学院は、税理士法の学位による試験科目免除制度に対応したスタッフを充実させてきました。税理士試験では、修士論文の審査によって、税法科目3科目中2科目、会計科目2科目中1科目を免除申請することもできます。税務のエキスパートとして著名かつ税理士試験免除申請に卓越した実績をもつ指導陣を客員教授として迎え、修学のバックアップ体制を構築しています。

TOPICS 2 社会人入試・特別社会人入試・長期履修学生制度 ～働きながらの研究や学位取得を応援～

◎社会人入試の出願資格

（1）大学を卒業した者、および卒業見込みの者。（2）学士の学位を授与された者および授与される見込みの者。（3）外国において学校教育における16年の課程を修了したもの、および修了見込みの者。（1）～（3）のいずれかを満たし、かつ大学を卒業後満5年以上経過した者。または満30歳以上の者。

◎特別社会人入試の出願資格

満22歳に達した者で、本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。ただし、履歴書、経歴書、自己PR書等を本大学院に送付し、出願資格の事前審査（無料）を受ける必要があります。

◎長期履修学生制度　3～4年で計画的に修了を目指す

社会人の方々に対する一つの支援策で、職業・家事・育児・介護等の事情により、標準修業年限（2年）を超えて、一定期間計画的にカリキュラムを履修することができます。長期履修学生と認められた者は、通常の学費を2年次まで支払い、これを超える分についての授業料は免除されますが、施設設備費・図書費等については通常通り支払います。

TOPICS 3 改正等により、富士大学大学院の一層の充実を図る

1. カリキュラム改正

社会人再学習者やリカレント教育（生涯にわたる教育）、留学生を含めた多様な入学者のニーズに対応すべく、令和5年度に「地域・環境」分野に関する授業科目の大幅な新設を行いました。実践的・今日的な研究課題に対応するカリキュラムとして特徴を持たせました。

2. 前・後期制の導入

すべての学科目が半期（6ヶ月）で完結する前・後期制（セメスター制）を採用しました。セメスター制がほとんどを占める諸外国との対応もより容易となりました。

前・後期制の導入に伴い、入学時期が前期（4月開始）に加えて、後期（9月開始）にも大学院に入学することが可能となります。これによって、入学者は自身の研究事情に応じた学びを修得することが可能になります。

3. 履修モデルの設定と指導

研究・学修上のニーズに対応するために、「履修モデル」を提示し、「履修モデル主任」を中心に専門分野を指導していきます。

4. リーディング・リスト制の導入

基礎的知識を獲得しうる入門的・基礎的文献や資料のリストを配付して、履修科目の選択・決定に役立ててもらいます。

5. 研究における方法的な基礎を修得する演習科目の設置

スムーズに学修・研究活動をスタートできるよう、大学院入学1年目の前期に、「研究方法基礎演習」を開講しています。

6. 地域経済・環境関連科目の設置

21世紀の諸問題を読み解くキーワードのひとつは、「地域と環境」です。地域にかかわる諸問題、環境にかかわる諸問題を政策・制度や経営学の分析手法を用いて分析・研究してゆくことが可能となり、問題解決能力につなげられるようになります。

科目等履修生、聴講生、特別研究生、研究生および委託生の募集

科目等履修生

本大学院の学生以外の者が、本大学院の授業科目の履修を希望するときは、選考のうえ、本大学院における授業科目の履修を許可することができます。

なお、科目等履修生として履修した授業科目について、試験を受け合格した場合は、所定の単位を与えます。

- 選考料／13,000円　● 登録料／25,000円
- 授業料／1単位につき10,000円

聴講生

本大学院の学生以外の者が、本大学院の授業科目の聴講を希望するときは、選考のうえ、本大学院における授業科目の聴講を許可することができます。

- 選考料／25,000円　● 聴講料／1単位につき 10,000円

特別研究生

本大学院において特定分野の教育指導を受けることを希望する者があるときは、選考のうえ、本大学院における教育指導を受けることを許可することができます。

- 選考料／25,000円　● 登録料／350,000円［1年分］

研究生

特定の専門事項について研究を進めようと希望する者があるときは、選考のうえ、本大学院における研究を許可することができます。

- 選考料／25,000円［本大学院修了者は免除］
- 登録料／350,000円［1年分］

委託生

公共団体またはその他の機関から、本大学院で研究を行う者の受け入れを委託された時は、選考のうえ、本大学院における研究を許可することができます。

- 選考料／25,000円　● 登録料／350,000円［1年分］

［募集定員］経済・経営システム研究科　経済学専攻、経営学専攻［修士課程］25名

修士課程の納入金

区分	納入額	全額納入	分割納入		長期履修学生（3年次以降）
		3月	4月	9月	
受験料（出願時）	33,000円	—	—	—	—
入　学　金	260,000円	260,000円	260,000円	—	—
授業料（年額）	700,000円	700,000円	350,000円	350,000円	—（注）
施設設備費（年額）	215,000円	215,000円	215,000円	—	215,000円
図書費（年額）	50,000円	50,000円	50,000円	—	50,000円

（注）「富士大学大学院長期履修学生規程」に基づき、長期履修学生として許可された者は、標準年限（2年）を超える分の授業料は、免除とする。
①本学学部の内部進学者は、入学金全額（260,000円）の給付が受けられる。②本学学部の既卒進学者は、入学金半額（130,000円）の給付が受けられる。
③本大学院修了後、さらに本大学院に入学したもの（他の学位を取得するため）は入学金の一部（100,000円）の給付が受けられる。

日本学生支援機構奨学金（貸与）

種　類	貸与金額	利子の有無	備　考
第一種奨学金	50,000円	無利子	2種類の月額から選択できます。
	88,000円		
第二種奨学金	50,000円	有利子	5種類の月額から選択でき、希望により採用された年度の4月に遡って借りることができます。
	80,000円		
	100,000円		
	130,000円		
	150,000円		
入学時特別増額貸与奨学金	100,000円	有利子	入学時特別増額貸与奨学金だけの貸与はできません。
	200,000円		
	300,000円		
	400,000円		
	500,000円		